

代表質問



市民クラブ
ながお かずあき
長尾 和明



経済支援（コロナ対策）

問 コロナ第6波で痛んだ本市経済の支援策について伺う。

答 経済対策は、1月補正と当初予算をセットで行うこととしており、施策の検討に当たっては、できるだけ国や県と重複しないこと、可能な限り各業界からの意見や要望を踏まえた内容としている。具体的には、販路拡大サポート事業では補助メニューの追加や限度額の拡充、商工団体等にぎわいの創出事業では補助率や補助限度額の引き上げを行うとともに、新規事業では、ウエディング関連の支援などを予定している。

子育て支援

問 重点施策である保育施設みらい構想検討事業について、考え方や今後の方向性を伺う。

答 教育・保育施設を利用する

児童は、平成28年をピークに減少しており、今後は、人口減少社会に対応する持続可能な教育・保育の体制づくりへ移行する。

このため、令和4年度から保育幼稚園課内に保育施設みらい構想推進室を設置し、新たに立ち上げる有識者会議のもとで、検討を進める。子どもたちに良質な幼児教育・保育を提供する体制を持続可能なものとする。

コロナ禍の教育の方向性

問 コロナ禍の経験を今後の教育にどのように生かすのか。

答 コロナ禍の学校生活は、児童・生徒も教職員も戸惑うことがあった。特に、学校において大切にしてきた人と人の結び付きを学ぶ活動を制限しなければならず、大変厳しいものとなった。

しかし、子どもたちからは、これまで当たり前と思っていたことが本当は大変尊いことであり、たくさんの人たちに守られていたことを改めて実感したなど、さまざまな学びを得たことを聞いている。次代を担う子どもたちに、確かな学力に加え、健やかな体と豊かな人間性を身に付けさせ、コロナ禍のような課題に直面したときでも、自らの力を最大限に発揮し、自ら道を切り開いていくことので

きる力を育んでいくことが大切であると考えている。



自由民主党
の
中道
よしなが かつや
吉永 哲也



地域経済対策について

問 新型コロナウィルス感染拡大を受け、それぞれの業界への影響を踏まえ、どのような予算編成をしているのか。

答 国・県との役割を分担し、市としては広告活用販売促進支援事業、ウエディング支援給付金給付事業、団体旅行客誘致促進給付金などの支援事業を行っている。

国への要望活動について
会派要望として提言している「津波三重防護事業」は、今年1月、県選出の国会議員の方々と連携し、直接国への要望活動を行った。

問 国道33号改修事業（旭町電車通り1・5キロメートル）は土地境界確認と意向調査も実施したが、その後どうなっているか。

答 車道は片側2車線が確保できておらず歩道も狭い。早期拡幅が望まれる。平成26年より、国・県・市による協議を開始。また、8割強の地権者の方より事業への賛同もいただいた。国に結果を報

告した際には、何らかの手だてが必要との意見もいただいた。国への要望活動については積極的に働き掛けていく。

教育行政について

問 コロナ禍、子どもたちの学力向上のため、タブレット端末整備後の取り組みについて聞く。

答 学校が臨時休校の場合、タブレット端末を家庭に持ち帰ることができるよう、昨年11月からは試験的な持ち帰りと動作確認を全ての学校で実施。

また、教員に対しては年10回の集合研修や、100回以上のオンラインを含む研修会を行った。

市役所の意識改革について
報道発表された重大事案は、令和2年度、3年度（1月まで）合わせて39件。月平均2件。当事者の年齢別・部署別ではほぼ全てで、しかも日常業務で発生。

問 この現状への対策について、信賞必罰を制度化するなど具体的な改善が必要では。

答 市役所とは読んで字のごとく市民のために役立つ所であるべき。高知市行政改革大綱では時代に即した人事制度への変革を図るとある。組織の要諦は人事にある。努力した者がばかを見ない信賞必罰の人事を行うことが大事。



日本共産党
しまさき やすおみ
島崎 保臣



「核共有」は認められない

問 安倍元首相や日本維新の会が主張する米国との「核共有」について、市長の認識を伺います。

答 「核共有」は、唯一の戦争被爆国である日本が堅持してきた非核三原則の「持ち込ませず」に明らかに反するものです。昭和59年7月に市議会で高知市非核平和都市宣言を決議した高知市として、「核共有」は認められるものではないと考えます。(市長)

日本国憲法には自由民権運動の理念が引き継がれている

問 日本国憲法は、本市出身の民権活動家・植木枝盛が記した憲法草案など戦前の国内の進歩的な流れを踏まえて成立しており、外国からの押し付けではないと考えますが、市長の見解を伺います。

答 GHQ草案に大きな影響を与えた鈴木安蔵氏の「憲法研究会草案」は植木枝盛の憲法草案を参考にしていたことが知られており、日本国憲法に自由民権運動の理念が引き継がれていることは歴史的に見ても明らかです。(市長)

国民健康保険料の値上げ回避へ県国保の基金活用を

問 県への国保納付金を賄うための保険料値上げは、コロナ下での市民生活を追い詰めるものです。値上げを回避するために、県に対して県国保の財政調整基金活用を求めざるべきではありませんか。

答 県にはこれまでも基金を活用して被保険者の負担に配慮することを求めてきました。今後も求めていきますので、議会からもご支援をお願いします。(市長)

気候危機への対応は「勝負の10年」

問 2030年までのCO₂排出削減の取り組みの重要性、その取り組みが持続可能な成長をもたらす可能性について伺います。

答 地球温暖化は人類の生存基盤に関わる重要な問題。国も2030年までを「勝負の10年」とし、CO₂排出削減の取り組みは産業構造や経済社会の変革を通じた成長につながる位置付けています。県内でも林業振興や省エネ化を促す取り組みがあり、本市も国や県と連携していきます。(市長)

その他、コロナ対策、公共交通、教育、西敷地等も取り上げました。



公明党
たかぎ たえ
高木 妙



公共交通政策

問 公共交通を維持するには。

答 交通を取り巻く状況に的確に対応するために公共交通に係る政策部門を独立させ、交通戦略課を新設してさまざまな角度から抜本的に検討していく。

問 課の創設に合わせ、他都市でも事例のあるアドバイザーの派遣など新たな手法を取り入れては。

答 とさでん交通や株主である高知県・他市町と同社への支援を検討する中で協議を行っていく。

男女が活躍する社会の実現

問 コロナ禍で社会の働き方を変えてきたリモートワークは、男女が共に活躍する社会実現のためにも、デジタル分野のスキルを上げる取り組みが必要だ。デジタル人材の育成について伺う。

答 女性のデジタル分野のスキルを上げること子育て中でもリモートワークや収入の増加が見込まれる。デジタル人材の育成をきっかけとして、今後、継続した就業を得ていくことも可能になるため内閣府の地域女性活躍推進交付

金の活用や他都市の事例を参考にしながら、女性のデジタル人材の育成の方策について検討していく。

問 活躍できる場も必要では。

答 市役所の行政事務のデジタル化への取り組みのうち、外部委託によって女性の雇用を創出していく方策などを検討していく。

特定不妊治療助成制度の存続を

問 令和4年4月より不妊治療が保険適用になる。高知県ではその対象とならない43歳以上の特定不妊治療助成を継続するが、高知市では打ち切る。再考を求める。

答 高知県の2月議会でも43歳以上の方の助成制度が議論されており、濱田知事からは、「できるならば県と市の足並みがそろうような形で助成が継続できないかという思いがございますので、県議会でごうした議論があったことも含めて県の考え方を改めて伝えたい」とのご答弁もあり本市としての考え方を考察してまいりたい。

小児用コロナワクチン接種

問 本市の考えと実施方法は。

答 正確な情報を知った上でかかりつけ医の先生に相談するなど十分に納得をされた上で、接種していただきたいと考えている。



新こうち未来
かわむら 川村 貞夫



来春のNHKの朝のドラマ「らんまん」について

問 牧野富太郎博士の決定をどのように思うのか。

答 新種植物の発見や全国各地の植物標本、研究成果をまとめた日本初の植物図鑑の刊行など、多くの素晴らしい業績を残された。博士の研究一筋の人生からは、まさに土佐のいごっそうそのものだったと推察される。

一方で、研究費や生活費に困窮し、大きな借金を抱え、金策に苦勞されてきた壽衛夫人には頭が下がります。

博士ゆかりの佐川町や越知町との広域連携による「らんまんツアー」などの周遊観光の需要増大につなげていく。

市税1%還元事業について

問 何の特色も持たない事業になっているのではないか。

答 ヒアリングを通じて多くの団体から、担い手不足や連携・協働の機能の弱さ、情報発信や共有が不十分という共通の課題があるとの意見を聞いた。高知市が目指す「高知市型共生社会」の実現には、地域力の強化を図り、地域内での助け合い・支え合いによるまちづくりを促進していくことが必要。団体間や団体と住民の「つながり」や「コージェイネット」機能強化にも取り組むこととした。

問 高齢者が買い物難民となっていることへの認識を問う。

答 中山間部などの地理的要因に加え、小売店舗の閉店や高齢者の運転免許の返納など、経済的・社会的要因もあり、市域全域にわたる課題であると認識している。

高齢者のデジタル活用を支援する講習会を開催するなど、補完的な取り組みを進める。

18歳成人と金銭教育について

問 高校の家庭科に「投資」や「資産形成」が登場するが本市の取り組みを聞く。

答 自立した消費者や高知の経済の活性化に貢献できる人材の育成を目指し、18歳成人として、よりよく生きるために必要な知識や実践力を身に付けることが大切だと考える。

個人質問



市民クラブ
かつき りょうさく
甲木 良作



教職員の働き方改革

問 これまで多忙化解消に向けて、どのような対策を行ってきたのか。志ある教師が多忙化によって疲弊せず、本来子どもに向かう時間を確保するためにも、管理職の意識改革が必要だと考えるが、教育長の考えを伺う。

答 各学校における改革推進には、管理職の強いリーダーシップが不可欠である。今後、業務を適正化し、子どもたちに対して「効果的で豊かな」教育活動を行うことができる、持続可能な勤務環境の整備を目指し、継続して業務改善に向けた取り組みを進めていく。



自由民主党
の
中道
ふくしま あきら
福島 明



問 地域共生社会の実現に向けて、マンションやアパートの同居

高齢者に配慮した施策の必要性について問う。

答 「地域包括支援センター」をはじめ、各福祉部門や民生委員から得られる情報についての収集整理が必要と考える。また、「災害時要支援者」の避難支援にもつながることから、不動産や管理会社、管理組合とも連携を図りながら、「包括的支援体制推進部会」や「防災福祉部会」等で情報共有を行い、今後の在り方について議論する。

◇◇ 休憩室 ◇◇

春の楽しみの一つ、選抜高校野球大会では、高知高校が4年ぶりの出場を果たし、見事に初戦突破をされ、大いに盛り上がりました。2回戦では惜しくも敗れたものの、閉塞感漂う状況の中、生徒たちの活躍は大きな勇気をいたたくものでした。高知高校といえば、昨年卒業され、阪神の一位指名を受け入団された森木大智選手を思い浮かべます。悲願だった甲子園出場を後輩たちが果たした活躍はきつと届いていることでしょう。森木選手の活躍も楽しみですね！

(議会広報委員 横山公大)



市民クラブ
おかざき くにこ
岡崎 邦子



問 重度心身障害児に対する障害福祉施設従事者による性的虐待の疑いのある事案への市の対応について

答 人権擁護の視点から、認識手順の甘さを指摘、今後を問う。

問 社会福祉士等の体制強化、施設の利用再開へ向けて取り組み放射線副読本と同梱のチラシ

答 全国の教育現場へ直送、児童、保護者にアルプス処理水の安全性について正確な情報を伝えるとあるが、学校判断にせず教育委員会が内容を精査すべきでは。

問 副読本は資料の一つになり得る。教員が正しく理解した上で取り扱うことであると認識する。



新こうち末来
と だ し
戸田 二郎



問 ロシアによるウクライナ侵略

答 ウクライナ侵略に乗じた中国の台湾侵襲説やロシア非難に消極的な中国について市長の見解を。中国の軍事による台湾侵襲はあってはならない。中国には責

任ある行動を求める必要がある。

問 農業振興地域整備計画
昭和46年策定以来、抜本的な見直しながされていない。長い時の流れを取り戻すべく、大胆かつ将来を見据えた見直しを求める。

答 時代の変化を考慮し、優良農地の確保・保全に努め合理的な土地利用、地域の活性化を進める。



日本共産党
ほそぎ りょう
細木 良



問 ウクライナ侵略による本市子どもへの影響とケア対応は。

答 多感な子どもたちの心への影響は計り知れない。不安を感じる時は遠慮なく教員等に相談を。

問 高知市の有機農産物を活用したオーガニック給食の導入を。

答 有機農業の確立に向けた研究を進め、モデル的な学校給食導入について検討する。(市長)

問 児童生徒の性犯罪被害防止策と相談体制を問う。

答 各校でのSNSに関する情報モラル授業や防犯教室に加え、市教委内には臨床心理士が常駐し、即時対応体制を取っている。



市民クラブ
かみおか しゅんすけ
神岡 俊輔



問 教育問題について

問 令和4年度からの中学校全学年での「35人学級」導入と、小学校での「教科担任制」導入の目的と効果について教育長に問う。

答 中学校における「35人学級」導入は、学力向上や生徒指導面での早期対応、また、特別な支援を要する生徒への対応など、すでに導入済みの小学校での実績や効果が、中学校でも見込まれるものと期待している。

答 また、小学校での「教科担任制」は授業内容の向上や教員の負担軽減、児童の中学校への円滑な接続などを目的としている。



公明党
おおく ぼたかし
大久保 尊司



問 木村会館リニューアルオープン

答 木村会館が来年リニューアルオープンされることを機に、寄贈された木村久寿弥太氏とその親族を紹介する展示パネルの設置と、旭地区出身の著名な人物の展示コ

ーナーを設置していただけないか、市長の所見を伺う。

答 従来展示されている木村久寿弥太氏の銅像や顔写真に加え、久寿弥太氏の業績や旭地区の歴史などを紹介するコーナーを設置するよう検討している。また、木村久寿弥太氏の親族や旭地区出身の著名な方々の展示等についても、地元の方々と協議して検討する。



日本共産党
さど てつろう
迫 哲郎



問 令和4年度から始まる清掃工場のバイオマス発電による温室効果ガスゼロの電力活用で、本市の地球温暖化対策の目標を大幅に引き上げるよう求めたが、市長は応じず。

問 現在の目標(50%削減)を6万5千トン(65%削減)程度とすべきではないか。

答 現在の目標で政府の削減目標を上回る目標となっている。

問 今後のプラスチックごみの新しい分別の取り組みを聞く。

答 現在の容器包装に加え、製品プラスチックをリサイクルに乗せていく。令和6年度以降に開始するよう準備を進めていく。



公明党
寺内 憲資
てらうち のりよし



昇任試験の導入について

問 市長が令和4年度からの実施を明言した昇任試験をどのように考えているのか伺う。

答 コロナ感染対応で人員も割かれ厳しいスケジュールではあるが、令和4年度実施の目標は捨てておらず最後まで努力する。

問 公明党は、管理職登用への選考基準が不明確で、管理職への登用に納得をしていない職員の声を聴いており、市長に求めている管理職への昇任試験の見解を伺う。

答 昇任試験には、メリット・デメリットがあり、全国の事例を参考に検討したい。



自由民主党
中道の会
たけむら くに お
竹村 邦夫



問 コロナの宿泊施設療養所の県市のフォローが十分でなかったとただした。

答 支援が一番欲しい時に十分な対応が受けられず、信頼が揺らぎかねない結果になった。

会派の構成と電話・FAX 番号

市民クラブ(8人)	☎823-9402	FAX 802-3055
自由民主党・中道の会(7人)	☎823-9401	FAX 873-0121
日本共産党(7人)	☎823-9404	FAX 823-9558
公明党(6人)	☎823-9403	FAX 871-2485
新こうち未来(3人)	☎823-9406	FAX 822-8119
清和クラブ(1人)	☎821-9020	FAX 823-9350
山嶽会(1人)	☎821-9070	FAX 823-9350

※清和クラブ、山嶽会のFAX番号は議会事務局直通です。

問 なぜ、本市は療養ホテルの入所が14時から17時と短いのか。愛媛県の入所は随時。高松市は8時から20時20分。徳島県は午前退所、午後入所、夜間対応とある。早急に県と協議するべきである。

答 感染判明が時間外だった場合、感染者の行き先は課題だ。運用や時間外入所の方法を関係者と協議する。

令和3年度

議会情報公開制度・個人情報保護制度

の利用状況をお知らせします。

○議会情報公開制度の利用状況

公開請求の状況 _____ なし

○議会個人情報保護制度の利用状況

(1)開示請求、訂正請求、利用停止請求の状況 _____ なし

(2)苦情、相談の件数 _____ なし



陳情の取り扱いについて

請願および陳情については、従前は市外からの陳情を除き委員会に付託していましたが、令和4年2月24日に開催された議会運営委員会の決定により、提出された陳情について、次に掲げる場合は、採決を行わず、陳情文書表を全議員に配付することとしました。

- ア 高知市民以外の陳情者から提出されたもの
 - イ 基本的な人権を否定するなど違法な行為または公序良俗に反する行為を求めるもの
 - ウ 個人および法人の名誉を毀損するおそれのあるもの
 - エ 国等へ意見書提出を求めるもの
 - オ 市の事務に係らない事項を願意とするもの
 - カ 市職員の身分に関し処分を求めるもの
 - キ 係属中の事件に関するもの
 - ク など司法権の独立を侵すおそれのあるもの
 - ケ 願意が明確でないものまたは既に願意が達成されているもの
- 陳情者が審査を希望しないもの